

国立病院機構の呼吸器内科及び感染症内科医師数

国立病院機構全体で、507名の呼吸器内科及び感染症内科の医師が勤務している(全国比11.9%)。うち、結核病床を有する病院では、306名が勤務している(全国比7.2%)。

表：全国と国立病院機構の呼吸器内科、感染症内科医師数

	呼吸器内科	感染症内科	小計	医師総数
全国	4,003人	261人	4,264人	167,064人
国立病院機構 (全国比)	490人	17人	507人 (11.9%)	7,533人 (4.5%)
うち結核病床を有する病院 (53病院)	306人	0人	306人 (7.2%)	-

※平成22年 厚生労働省医政局「必要医師数実態調査」より

国立病院機構の結核病床と呼吸器疾患研究ネットワークの状況

結核病床を有する病院は53病院あり、うち39病院が呼吸器疾患研究ネットワークに参加

都道府県	病院名	病床数 (22年4月)	入院患者数 (21年度一日平均)	ネットワーク構成病院 (●はリーダー病院)	都道府県	病院名	病床数 (22年4月)	入院患者数 (21年度一日あたり)	ネットワーク構成病院 (●はリーダー病院)	
北海道	北海道医療センター	50	18.4	○	滋賀県	滋賀病院	20	11.8		
	函館病院	10	6.3	○	京都府	南京都病院	100	58.8	○	
	旭川医療センター	50	21.8	○	大阪府	近畿中央胸部疾患センター	60	86.3	●	
	帯広病院	50	17.4	○		刀根山病院	200	115.9	○	
青森県	青森病院	60	19.8	○	兵庫県	兵庫青野原病院	50	-		
岩手県	盛岡病院	50	19.1	○		兵庫中央病院	100	37.2		
宮城県	宮城病院	32	-		奈良県	奈良医療センター	※	100	50.5	
秋田県	あきた病院	16	3.0		和歌山県	和歌山病院	20	8.9		
山形県	山形病院	※	50	31.9	○	鳥取県	鳥取医療センター	18	3.7	○
福島県	福島病院	22	-		島根県	松江医療センター	25	8.2	○	
茨城県	茨城東病院	68	11.1	○	岡山県	南岡山医療センター	100	28.0	○	
栃木県	宇都宮病院	100	23.4	○	広島県	東広島医療センター	50	20.0		
群馬県	西群馬病院	50	27.7	○	山口県	山口宇部医療センター	100	30.5	○	
埼玉県	東埼玉病院	100	42.0	○	徳島県	東徳島医療センター	50	16.2	○	
千葉県	千葉東病院	50	31.1	○	香川県	高松医療センター	100	14.0	○	
東京都	東京病院	100	88.0	○	愛媛県	愛媛病院	49	18.4	○	
神奈川県	神奈川病院	50	36.9		高知県	高知病院	22	11.5	○	
新潟県	西新潟中央病院	50	23.0	○	福岡県	大牟田病院	50	35.2	○	
富山県	富山病院	50	38.6			福岡東医療センター	50	23.3	○	
石川県	七尾病院	50	16.3	○	佐賀県	東佐賀病院	50	27.7		
福井県	福井病院	50	25.2		長崎県	長崎川棚医療センター	35	3.0	○	
山梨県	甲府病院	6	-		熊本県	熊本南病院	100	20.0	○	
長野県	まつもと医療センター	50	16.0	○	大分県	西別府病院	※	150	75.8	○
岐阜県	長良医療センター	52	32.0	○	宮崎県	宮崎東病院	60	23.5	○	
静岡県	天竜病院	50	31.9	○	鹿児島県	南九州病院	50	22.9	○	
愛知県	東名古屋病院	148	79.0	○	沖縄県	沖縄病院	50	26.9	○	
三重県	三重中央医療センター	50	22.4	○		計	3,223	1,460.5	39	

※は都道府県唯一の結核指定医療機関

呼吸器疾患ネットワーク研究実績(結核)

国立病院機構のネットワークを活用した多施設共同研究を実施

研究課題名	施設名(実施機関)	研究期間
難治性結核・抗酸菌症の疫学・予防・診断・治療に関する研究	近畿中央胸部疾患センター (28施設)	H16年度 ~ H20年度
政策医療呼吸器ネットワーク構築	近畿中央胸部疾患センター (54施設)	H16年度 ~ H20年度
高齢者結核の実態調査と治療マニュアル作成と宿主要因解析	東京病院 (24施設)	H21年度 ~ H23年度
多剤耐性結核・超薬剤耐性結核(XDR-TB)の実態調査及び迅速診断・迅速入院法・治療法(新しい化学療法剤、外科療法等)	近畿中央胸部疾患センター (23施設)	H21年度 ~ H23年度
難治性結核(糖尿病合併結核・HIV合併結核)の実態調査と対策、及び難治性結核予後診断法の開発	近畿中央胸部疾患センター (23施設)	H21年度 ~ H23年度
新しい抗リウマチ薬(インフリキシマブ、エタネルセプト、アダリムマブ、トシリズマブ等)による結核発症に対する予防・診断法の評価調査とメカニズムの解析	近畿中央胸部疾患センター (ネットワーク参加施設)	H22年度 ~

国立病院機構臨床評価指標(抜粋)

National Hospital Organization Clinical Indicator 2009

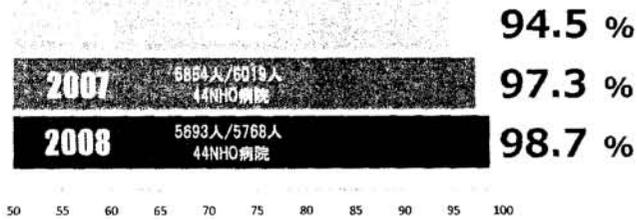
21. 結核入院患者DOTS実施率

計測方法

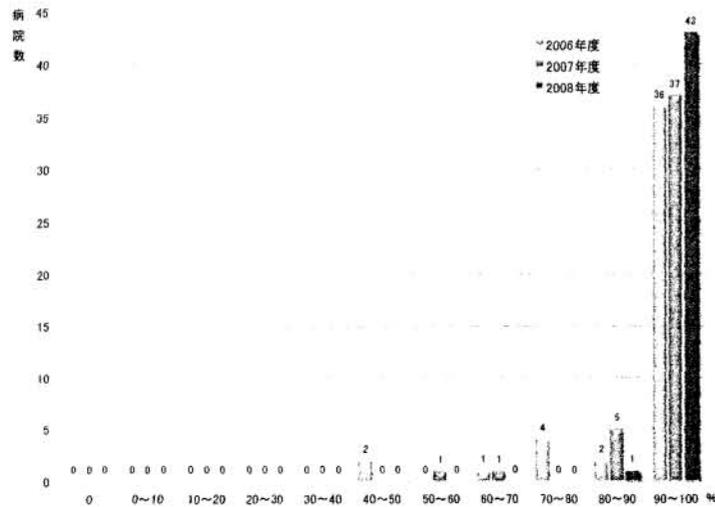
【分子】分母対象例のうち、DOTS開始がなされた患者

【分母】計測期間内に結核病床に入院中で、主病名が「肺結核」かつ3日以上180日未満の期間入院した患者で、抗結核薬が処方された患者数

■年度別比較【平均値】



排菌陽性結核で入院した患者が年間20人以上であった施設におけるDOTS実施率



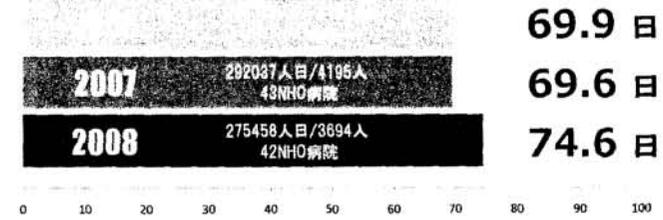
22. 排菌陽性結核患者の平均在院日数

計測方法

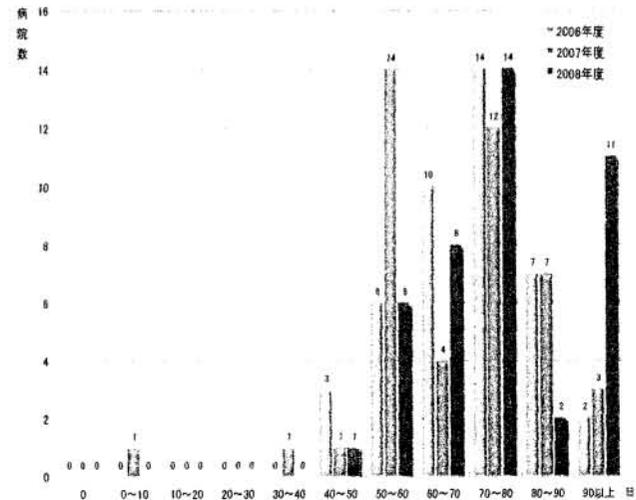
【分子】分母対象例の在院日数(退院日-入院日+1)の総和

【分母】計測期間内に結核病床から退院した患者のうち、主病名が「肺結核」で、入院期間が3日以上、180日未満であった患者で「感染症未標本」で陽性であった患者数(多剤耐性結核患者数を除く)

■年度別比較【平均値】



排菌陽性結核で入院した患者が年間20人以上であった施設における同疾患患者の平均在院日数



政策医療の提供内容・実績とそのネットワーク

全国病院ネットワークによる人的・技術的・資金的な相互支援を実施しながら、
診療・臨床研究・教育研修が一体となった事業を展開

民間ではアプローチが困難な医療

○国立病院機構の病床シェア

- ①心神喪失者等医療観察法 73.4%
- ②筋ジストロフィー 95.5%
- ③重症心身障害 38.2%
(医療の必要の高い患者を多く受入)
- ④結核 39.1%
(多剤耐性結核など難治性の患者を多く受入)

国家の危機管理 (大規模災害や感染症発生時等)

- 新型インフルエンザ対策
厚生労働省の要請に基づき、新型インフルエンザ発生時に
検疫所等へ、延べ医師237名、看護師282名を派遣
- 災害等における活動
災害医療センターを中心とした全国の国立病院機構
災害拠点病院が国、自治体等と連携し活動
機構病院のDMAT: 21病院 60チーム
- ☆新潟中越地震発生直後より医療班を派遣するなど、
継続的に医療支援を実施 35病院 延べ64班 派遣
- 国民保護法において、国民のために医療を確保する
法的義務が課されている(国レベルでは当機構と日赤のみ)

国の政策上、特に体制確保が求められる事業

- 4疾病5事業
がん: 60病院 循環器: 50病院
脳卒中: 33病院 糖尿病: 41病院
- 救急医療 救命救急センター: 17病院
救急輪番参加病院: 67病院
- 災害拠点病院: 17病院 へき地拠点病院: 7病院
周産期医療 総合周産期: 4病院 地域周産期: 14病院
- 小児医療 小児医療拠点病院: 17病院
救急輪番参加病院: 38病院
- ☆地域医療連携
地域医療支援病院 40病院
紹介率 55.0% 逆紹介率 44.1%
地域連携パス実施病院数: 65病院

診療事業

臨床研究事業

- 新型インフルエンザワクチン(H1N1)の臨床試験等を、
厚生労働省の要請を受けて、迅速に実施し、有効性・
安全性等を検証。
(短期間で2万人を超える被験者のデータを収集)
- ワクチン接種回数等の決定など医療政策の方針
決定に貢献
- ネットワークを活用したEBMのためのエビデンス
づくりの推進など臨床現場と一体となった大規模臨
床研究を実施
- 入院治験をはじめとする難易度の高い治験など迅速
で質の高い治験を実施
- ☆過去3年間に承認された268品目のうち
約6割(154品目)の治験に参画

教育研修事業

- 質の高い医師、看護師等の育成
臨床研修指定病院 基幹型 53病院
協力型 116病院
- 機構独自の専修医制度(後期研修)
- 特定看護師(仮称)の育成に向けた取組
東京医療保健大学国立病院機構校の開設(H22.4)
- 職種横断的な研修の実施
(チーム医療推進のための研修)
- 災害医療、EBMの推進などについて、
臨床と一体となった質の高い医療従事者の
研修の実施



医療の質の均てん化
ドラッグラグの解消

全国144病院のネットワーク

医療従事者の育成₂